

研究ノート

保育者養成校に通う学生の「地域」とのかかわりの実態 —保育者養成における地域型保育教材の活用に関する基礎的研究として—

及川 留美¹⁾・岩崎 淳子²⁾・春日 保人³⁾・
粕谷 宣正⁴⁾・金 玫志⁵⁾

The Reality of the Involvement in the Local Community of Nursery School Pre-Service Teachers

Rumi Oikawa¹⁾, Junko Iwasaki²⁾, Yasuto Kasuga³⁾, Nobumasa Kasuya⁴⁾ and Minji Kim⁵⁾

要 旨

平成29年度に告示された幼稚園教育要領および保育所保育指針の領域「環境」の内容には「日常生活の中で、わが国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ。」という項が書き加えられた。そこで卒業後すぐに保育者となり、子どもの保育を担わなければならない保育者養成校に通う学生が、現在までに「地域」とどのようなかかわりをもってきたかアンケート調査を実施した。

アンケート調査の結果、現代の若者が地元志向であり保育者養成校を卒業した後も地元の保育者となるということが推察された。また学生たちの幼少期からの成長過程において地域特有の文化や伝統に触れる機会があるかないかは、その地域に地域組織が現在も存在するか否かに影響される。そのため現代においてはそのような機会が乏しくなっていると考えられた。

地域に根付いた豊かな経験を保障する保育を構想することができる保育者を育てるため、保育者養成プログラムを考えることが保育者養成校の課題であるといえる。

キーワード：地域文化、地域参加、保育者養成、幼児教育

1. はじめに

現代社会において少子高齢化が加速しているとともに、人口移動の面においては東京一極集中が続いている。少なからぬ地域が将来消滅しかねないとされ、

地域社会を持続可能なものとするために、地域経済の縮小や商店街の衰退、地域伝統行事の担い手の減少等地域社会における課題の解決を図ることが急務¹⁾であるとしている。地域社会や教育現場において、将来的に地域社会を担う人材の育成が重要と

1) 及川 留美 東京未来大学こども心理学部 (Tokyo Future University)
2) 岩崎 淳子 大東文化大学文学部 (Daito Bunka University)
3) 春日 保人 聖徳大学短期大学部 (Seitoku University Junior College)
4) 粕谷 宣正 和光大学現代人間学部 (Wako University)
5) 金 玫志 聖徳大学短期大学部 (Seitoku University Junior College)

なってくるだろう。

幼児教育の現場に目を向けてみると、平成29年3月に告示された幼稚園教育要領および保育所保育指針の領域「環境」では、子どもたちが経験する事項としての内容に「日常生活の中で、わが国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ。」という項が書き加えられた。地域社会が急速に衰退している状況の中で、地域の文化や伝統に親しむという直接体験および地域社会に根差した教育の重要性が明文化されたととらえることができるだろう。一方で幼児教育を担う保育者について、生活体験や自然体験を十分に積むことなく教員になっているなど、実践者としての資質が十分に備わっていない²などの指摘がされている。

近年都市部においては保育者不足が顕著であり、保育者養成校を卒業して資格や免許を取得するとすぐに実践者として単独でクラスの担任を持つという現状がある。果たして保育者を目指し、数年後に保育者として子どもの保育を担わなければならない保育者養成校の学生は、これまでの生活の中でどれくらい「地域社会における文化や伝統に親しむ」経験をしてきたのであろうか。本研究では、保育者養成校に通う学生を対象としたアンケート調査から、「地域」とのかかわりの実態およびそこから導き出される課題について明らかにする。

2. 「地域」とは

まず、地域とのかかわりを論ずるにあたり、「地域」という概念について考えてみたい。広辞苑によれば地域とは、区切られた土地、土地の区域を意味する固定的なものであるとしている。殿岡(2004)は「地域」が多義的な概念であるため、それが語られる文脈や意味づけによって様々な解釈され、意味付与されているとしている。そしてこれまでの教育社会学は、「地域」空間が特定の地理的範囲に基づく空間的枠組みによってア priori に設定されておりその固定性の問題点を指摘している。そして教育に関わる問題においても「地域」の空間性を意識し、固定

された行政空間からのみ「地域」を安易に想定するのではなく、様々な諸主体との営みとの関係性の中から「地域」空間を能動的に探ることが重要である³としている。

殿岡の述べているように「地域」という言葉を耳にしたとき、聞き手のもつイメージがそれぞれ異なることは容易に想像できる。そのため「地域」をめぐる諸研究においては、様々な概念検討がされている。本研究においては、中西(1993)の定義に従い「地域」を、単なる区切りとしてではなく、自然環境を含めた社会的諸関係の客観的な基盤として何らかの空間性を有するもの⁴として規定する。そして空間的的局面についての客観的な基盤として行政制度区域を措定し、その空間内における学生と社会的諸関係の実態について探ることを目的とする。

3. 研究の方法

関東近県にある保育者養成課程に通う短期大学および4年制の大学の1、2年生に趣旨を説明し同意を得たうえで質問紙によるアンケート調査を実施した。質問項目は、出身地およびその在住期間、住居形態、地域とのかかわりに関することとして、地域行事、地域行事の参加の有無、地域行事への参加の方法、地域の名所、地域における子ども会、文化活動、スポーツチームの参加の実態等である。

計494名の学生よりアンケート用紙を回収した。都心からの距離による地域差を見るため、東京駅を起点として同心円状に15km圏内、15km以上30km圏内、30km以上50km圏内、50km以上100km圏内、100km以上と5つの区域に分けて分析を行う。よって494名のうち出身市区町村の記載のない10名の回答を除き484名の回答を分析の対象とした。

4. 研究の結果

(1) 対象者の属性

アンケート調査を実施した保育者養成校は全7校であり、所在地は東京23区内1校、東京23区外1校、埼玉県東松山市1校、千葉県松戸市1校、茨城県那

珂市1校、静岡県静岡市1校である。よってアンケートの実施時に対象学生のほとんどは関東地区および静岡県内に居住をしている。

本調査においては、大学入学を機に転居したことも考慮し、現在の居住地についてではなく幼少期より長い期間過ごしたであろう出身地について質問をした。そして対象者の出身地について、東京駅から市区町村の役場までの距離によって5つの区域に分類した。区域Ⅰは東京駅を起点として15km圏内であり23区内埼玉県川口市、千葉県浦安市などがここに含まれる。区域Ⅱは起点より15km以上30km圏内であり、東京都内の三鷹市や調布市、府中市、埼玉県のさいたま市、草加市、越谷市、千葉県の市川市、船橋市、松戸市、神奈川県川崎市、横浜市などがここに含まれる。区域Ⅲは起点より30km以上50km圏内であり、東京都の町田市、八王子市、青梅市、埼玉県の春日部市、上尾市、川越市、千葉県の千葉市、八千代市、神奈川県相模原市、鎌倉市、厚木市、茨城県の取手市、守谷市などが含まれる。区域Ⅳは起点より50km以上100km圏内であり、埼玉県の深谷市、行田市、茨城県のつくば市、土浦市、水戸市、栃木県の佐野市、小山市、神奈川県茅ヶ崎市、小田原市、静岡県の三島市、御殿場市などが含まれる。区域Ⅴは起点より100km以上であるが、

主なものとして茨城県日立市、ひたちなか、静岡県沼津市、静岡市、富士市があげられた。

アンケート回答者における出身区域の構成比およびその区域の居住年数平均および居住形態における戸建て住宅の占める割合は、以下表1である。

(2) 地域資源の認知

各地域にはその地域特有のあるいは地域住民による地域行事がある。またその地域を特徴づける文化財等の建築物や公園がある。自分の出身地域における行事や名所に関してどれくらい認知をしているか自由記述にて回答を求めた。解答欄に何個の記述があったか平均を求めるとともに、無回答あるいは知らないと回答した割合を表にしたものが表2である。

(3) 地域参加

地域の行事や地域独自の団体への参加の有無について回答を得た。地域行事への参加の有無および参加の様態、地域団体であることも会の有無や参加、地域文化活動（太鼓、踊りなど）への参加、地域スポーツクラブへの参加の有無について回答を求め、結果は表3となった。

(4) 地域の人との交流

地域の人との交流について交流の有無と交流の内容について質問した。回答結果は表4である。

表1 区域の特徴

区域	I	II	III	IV	V	全体
人数(人)	76	108	69	74	158	485
構成比(%)	15.6	22.3	14.2	15.3	32.6	100
居住平均年数(年)	16.0	16.7	17.6	17.4	17.0	16.8
戸建て住居の割合(%)	43.4	62.0	76.8	78.3	83.5	70.7

表2 地域における行事・名所の認知

区域	I	II	III	IV	V	全体
地域行事(個)	2.63	2.65	3.02	3.16	3.10	2.97
地域行事無回答(%)	3.9	3.0	3.0	1.0	1.0	2.2
名所(神社・仏閣・公園等)(個)	2.28	1.97	1.8	2.55	1.9	2.17
名所無回答(%)	18.4	25.9	34.7	18.9	22.1	23.7

表3 地域参加

区域		I	II	III	IV	V	全体
地域行事への参加 (%)	行事参加有	86.8	87.0	88.4	91.8	90.5	89.0
	不明	3.9	1.8	1.4	1.3	1.8	2.0
地域文化活動の参加 (%)	活動参加有	30.7	21.2	28.9	40.5	38.6	32.5
	不明	2.5	3.7	1.4	6.7	6.9	4.7
子ども会 (%)	子ども会有	46.0	62.9	75.3	79.7	86.7	72.3
	子ども会不明	3.9	2.7	1.4	5.4	5.6	4.1
	子ども会への参加有	28.9	38.8	57.9	75.6	74.0	57.1
地域スポーツクラブ参加 (%)	クラブ参加有	27.6	26.8	33.3	24.3	29.7	28.4
	不明	0	4.6	1.4	6.7	5.0	3.9

表4 地域の人との交流

区域		I	II	III	IV	V	全体
地域の人との交流 (%)	交流あり	56.6	50.0	62.3	62.1	67.7	60.4
	交流なし	40.8	46.3	33.4	28.5	26.0	34.3
	不明	2.6	3.7	4.3	9.4	6.3	5.3

5. 考察

(1) 都心からの距離による地域特性

今回の研究においては、保育者養成校に通う学生の出身地と都心までの距離という空間的特性から区域を分類し、アンケート結果を分析した。表1～表4の結果から分かるように、区域において大きな差があるのは居住形態と子ども会の有無そして子ども会への参加である。都心から郊外へと向かうにつれ、戸建ての居住学生の割合が増える。区域Iにおいては半数以上の学生が集合住宅に居住しているのに対し、区域Vにおいては、2割に満たない。近年においては、集合住宅の隣家にどのような人が居住しているかわからないといったことも珍しくない。このような地域特性から、地域組織としての子ども会の成立自体も困難になってきていることが考えられる。地区Iにおける子ども会参加が3割に満たないのに対して、地区IV、地区Vにおいては7割以上の学生に参加経験がある。

都市化によって新たな多数の住民が一度に流入し、地域社会の基盤となる地域組織が弱体化してし

まったのであろう。そのためそうした地域においては若者の地域参加や地域の人との交流が減少していると考えられる。

(2) 若者による地元志向

今回アンケートの対象としたのは、1、2年生の大学生であるため、年齢は18歳から20歳である。各区域の居住年数平均が16～17年であるという結果から、進学後も自宅に居住し、自宅から通学する学生がかなりの割合にいるということがわかる。

浅野(2011)は「世界青年調査」(全国18歳～24歳の男女)において、1977年から2008年までの間、地元への愛着度を尋ねる質問に対し、地元を好きだと回答した割合が一貫して上昇している⁵ことを受け、近年の若者が地元志向であると述べている。そしてその時の「地元」とは物理的配置や機能性よりも「友だち」との関係が重要である⁶と指摘している。本研究における出身地の居住の年数だけで対象学生が地元志向であることを言及することには無理がある。しかし地域の子ども会に所属し「地元」において友だちとかかわりを持ち、そのまま「地元」にとどまる傾向にあるととらえることはできるであら

う。

(3)「地域」の認識および「地域」とのかかわりの特徴

表2、表3からわかるように、出身地における地域行事に関してはかなり認知度が高い。自由記述において記述を求めたが、無回答やわからないといった記述はほぼみられず、平均2～3個の行事を記述している。主なものは祭りや盆踊り地域運動会、防災訓練などであるが、いずれかの行事に9割近い学生が参加をしていることがわかる。自由記述においてその参加の状況の記述を求めたところ、区域Ⅰや区域Ⅱでは「お祭りに行った」「客として屋台をまわった」など参観が6割を占め、「みこしを担いだ」「踊りをおどった」「運動会の競技に出た」と行事自体を構成する参加を上回った。地区Ⅲ、Ⅳではほぼ同率となり、地区Ⅴにおいては、「踊りをおどった」「山車を引いた」「太鼓を叩いた」などの行事を構成する参加が6割となり、客としての参観を上回る結果となった。また地域におけるお囃子、太鼓などの文化的活動への参加について郊外の区域の参加率が若干高い傾向にあるのも、郊外における町内会などの地域組織の存続が関連していることが考えられるだろう。

浅野(2011)は、東京都在住の16歳から29歳の男女に対して調査を行ったところ、「地域の行事に大人と一緒に参加するか」という質問に対し、60.9%が全くない、25.3%があまりないとの結果になったとしている。この結果より、前述した若者の地元志向と大人たちが考える「地域参加」「地域の活性化」には大きな溝がある⁷としている。本研究の結果からは、地域行事について多くの学生が認識し、参加経験もあるが、それは「家族や友だちと祭りに行く」というものが半数以上であることがわかった。また、表4から約6割の学生が地域の人々との交流があるとしてもいながらも、その内容は挨拶や会話程度とする記述も多数みられた。これらの結果から「地域行事への参加」の過半数以上が行事を外側から見ることにとどまっていると考えられるだろ

う。

続いて、地域の名所をどれくらい認知しているかということについて考えてみたい。質問紙には例として神社仏閣、公園、遺跡等として例をあげ自由記述を求めた。平均記述数は行事より少ない1～2個となっており、無回答の比率が20%を超えていることが特徴的である。また回答があった場合においてもそのうちの1割は「神社」や「公園」といった具体性のない記述となっていた。またショッピングセンター、アウトレットモール、スタジアム、駅といった記述も多く見られた。土井(2010)は、郊外の幹線道路沿いには全国チェーンの大型ショッピングモールが立ち並ぶようになり、似通った構造の建築物が全国的に広がりを見せたとしている。またそこに住む人々は、自宅からショッピングモールへ車で移動し、買い物やレジャーもそこで済ませるような環節化した世界の中で生活をしており、地方固有の文化に触れる機会はないと指摘している。そしてこのことは地元の歴史性に根差した物語の空洞化を引き起こしている⁸としている。

本研究の結果からも、土井が述べているような学生の傾向が見てとれる。どの区域においてもその歴史性に根差した建造物等は存在するはずである。しかしながら彼らにとってそれらは移動中に見る単なる風景でしかなく、時間を過ごすことが多いショッピングモールと比較して意識に上ることが少ないのではないかと考えられる。一方で地区Ⅰに居住する学生たちが他区域より多くの名所を挙げる事が出来る背景には、たとえば浅草寺や池上本門寺、江戸東京博物館など自己の経験としてだけでなく、外部より意識化させられる機会が多くあることが影響しているためであると考えられる。

6. 保育者養成における課題

保育者養成校に通う学生のアンケート結果をもとに、保育者養成における課題について考えてみたい。

現代の若者は地元の友だちとのつながりから地元志向が強く地元にとどまることが多い。大学の進学

についてもできるだけ地元から通える大学を選択する傾向にあり、保育者養成校に通う学生は、その多くが卒業後に地元の保育者となって保育施設に就職するであろうことが予測できる。幼少期から十数年間地元に住み続けてはいるが、地域特有の文化や伝統に触れる機会があるかないかは、その地域に地域組織が現在も存在するか否かに影響されるといえる。地域社会が弱体化している現代、保育者養成校に通う学生がそれまでの成長過程において地域特有の文化や伝統に触れる機会は少ないととらえることができるであろう。

幼児教育における地域とのかかわりについて考えてみたい。幼児期は、人格形成の基礎を培う大切な時期であるため、保育施設においては「幼児期にふさわしい展開をする中で、幼児の遊びや生活といった直接的・具体的な体験を通して、人と関わる力や思考力、感性や表現する力を育み、人間として社会と関わる人として生きていくための基礎を培うことが大切である。」⁹(傍線筆者)としている。つまり「日常生活の中で、わが国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ。」ということは、見たり聞いたりして文化や伝統を理解することではなく、「子どもが直接的・具体的な体験を通して」と加えることができるであろう。

しかしながら、地元地域を愛して長年住み続け、地元地域の保育者になったとしても保育者自身が地域文化や伝統に触れる具体的な体験が不足しているであろうということは本研究において明らかにしたところである。また幼児教育がより一層、総合的かつ専門的なものになるなかで、豊富な経験年数を有する教員等も含め、現在の教員等の資質や専門性では十分に対応できるのか懸念される面もある¹⁰との指摘もある。

地域に愛着を感じる子どもたちを育てるには、地域に根付いた豊かな経験を保障しなければならない。今後このような保育を構想できる保育者を育てるための保育者養成プログラムを考えることが保育者養成校の課題であるといえるだろう。

注

1. 人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(諮問)平成30年3月 中央教育審議会
2. 子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について-子どもの最善の利益のために幼児教育を考える-(答申)第1章 第4節 平成17年1月 中央教育審議会
3. 殿岡貴子 2004 教育社会学における「地域」概念の再検討 東京大学大学院教育研究科紀要 第44巻 pp.141-148
4. 中西典子 1993 地域社会学への空間視覚導入の方向性について-戦後日本の地域社会学における分析方法上の検討から- 立命館産業社会論集 第29巻 1号 pp.261-288
5. 1997年には全体の67.4%であったが、2008年になると全体の91.3%が「好き」あるいは「まあ好き」と回答しており23.9%上昇している。
6. 浅野智彦 2011『若者の気分 趣味縁からはじまる社会参加』岩波書店 p.14-15
7. 同上 p.27-28
8. 土井隆義 2010 地方の空洞化と若者の地元志向-フラット化する日常空間のアイロニー- 社会学ジャーナル35号 pp.97-108
9. 幼稚園教育要領解説書 2018 フレーベル館 p.28
10. 前掲2

参考文献

- 田中重好 2010 『地域から生まれる公共性-公共性と共同性の交差-』 ミネルヴァ書房
- 樋口真由美 2012 地域づくりにおける「学び」と「参加」の関係性についての研究-地域学の視点から- 西南女学院大学紀要6号 pp.123-133
- 松山礼華 2016 若者の地域参加に向けた組織構造に関する一考察 -千葉県柏市のまちづくり団体を事例に- 地域社会学年報第28集 pp.93-107

(おいかわ るみ・いわさき じゅんこ・

かすが やすと・かすや のぶまさ・きむ みんじ)

【受理日 2018年10月23日】